

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ソフトバンク株式会社（証券コード: 9434）

### 【据置】

|           |         |
|-----------|---------|
| 長期発行体格付   | A A -   |
| 格付の見通し    | 安定的     |
| 債券格付      | A A -   |
| 優先株式格付    | A       |
| 発行登録債予備格付 | A A -   |
| 国内 C P 格付 | J - 1 + |

### ■ 格付事由

- (1) 国内大手通信キャリアの一角を占め、コアビジネスであるモバイルサービスを中心に強固な事業基盤を構築している。セグメントは、コンシューマ事業、エンタープライズ事業、ディストリビューション事業、メディア・EC 事業（LINE ヤフー（LY）含む）、ファイナンス事業（PayPay 含む）に分かれる。26 年 5 月に発表した新中期経営計画（27/3 期～31/3 期）では「Activate AI for Society」を成長戦略に掲げており、AI インフラ（AI 計算基盤・AI データセンター）や AI サービスを中心とした事業構造への転換を加速させる方針である。
- (2) 26 年 3 月末時点でソフトバンクグループ（SBG）が当社株式の 40%を保有するなど、当社は SBG の連結子会社に該当する。しかし、SBG は投資会社としての立場を明確にしており、当社の SBG からの独立性は強く、当社の格付は SBG の格付から制約を受けないと判断している。
- (3) 通信事業を主体とする安定した収益力に変化はみられない。コンシューマ通信では、従来の契約者数を重視した方針から顧客単価向上と長期利用の定着へとシフトしており、足元では既存プランを含む値上げを打ち出している。キャリア間で顧客獲得競争は依然として激しいものの、強固なブランド力と安定した通信品質を背景に今後も一定のユーザー基盤を維持できる見通しである。また、メディア・EC 事業や PayPay を中心とするファイナンス事業においても、グループ内の相乗効果を通じて持続的な利益成長を実現している。AI 関連の成長投資を実行する中でも、一定の財務規律に配慮された事業運営が行われている。以上より、格付は据え置き、見通しは安定的とした。
- (4) 27/3 期の営業利益計画は 1.1 兆円（前期比 5.5%増）と増益基調が維持される見通し。コンシューマ通信において値上げ効果の一部が販売関連費の増加等で相殺されるものの、エンタープライズ事業をはじめとする他セグメントが順調に伸長し、全セグメントで増益を見込んでいる。新中期経営計画では営業利益目標として 1.7 兆円（31/3 期）を掲げ、AI インフラを含むエンタープライズ事業が利益成長のけん引役として位置付けられている。特に、これまで建設を進めてきた苫小牧や堺の AI データセンターからの収益貢献は、28/3 期以降、本格化する見通しである。こうした新たな収益の柱が収益力の底上げに寄与するとともに、AI 社会を支える基盤企業としての地位を確立できるか注目している。
- (5) 財務方針については前中期経営計画の基本的な枠組みが概ね踏襲されている。通信設備などへの通常投資は、既存事業（コンシューマ通信、エンタープライズ）から創出されるキャッシュフローの範囲内で賄う方針に変化はない。一方、AI 関連の成長投資については戦略枠（3 年間で 1.0 兆円）を設定し、一定の外部借入の増加が見込まれる。ただ、これらの成長投資は財務健全性と資本効率の両面から厳選して実行され、調整後ネットレバレッジ・レシオ（LY、PayPay 等、割賦債権流動化影響除く）は 2 倍台半ばでコントロールされる見通しである。こうした運営方針に照らせば、一定の財務健全性は維持されると JCR は判断している。

（担当）本西 明久・村松 直樹

## ■格付対象

発行体：ソフトバンク株式会社

## 【据置】

| 対象      | 格付  | 見通し |
|---------|-----|-----|
| 長期発行体格付 | AA- | 安定的 |

| 対象                                  | 発行額     | 発行日         | 償還期日        | 利率     | 格付  |
|-------------------------------------|---------|-------------|-------------|--------|-----|
| 第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）               | 100億円   | 2020年3月18日  | 2027年3月18日  | 0.450% | AA- |
| 第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）               | 100億円   | 2020年3月18日  | 2030年3月18日  | 0.500% | AA- |
| 第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）               | 200億円   | 2020年7月29日  | 2030年7月29日  | 0.580% | AA- |
| 第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）               | 250億円   | 2020年12月3日  | 2027年12月3日  | 0.480% | AA- |
| 第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 150億円   | 2020年12月3日  | 2030年12月3日  | 0.570% | AA- |
| 第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 300億円   | 2021年6月3日   | 2028年6月2日   | 0.420% | AA- |
| 第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 350億円   | 2021年6月3日   | 2031年6月3日   | 0.520% | AA- |
| 第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 350億円   | 2021年10月12日 | 2026年10月9日  | 0.240% | AA- |
| 第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 250億円   | 2021年10月12日 | 2028年10月12日 | 0.410% | AA- |
| 第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 200億円   | 2021年10月12日 | 2031年10月10日 | 0.520% | AA- |
| 第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド） | 150億円   | 2022年1月27日  | 2029年1月26日  | 0.510% | AA- |
| 第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド） | 150億円   | 2022年1月27日  | 2032年1月27日  | 0.620% | AA- |
| 第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 1,200億円 | 2023年3月10日  | 2028年3月10日  | 0.98%  | AA- |
| 第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 600億円   | 2023年7月12日  | 2028年7月12日  | 0.820% | AA- |
| 第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 150億円   | 2023年7月12日  | 2030年7月12日  | 1.000% | AA- |
| 第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 150億円   | 2023年7月12日  | 2033年7月12日  | 1.300% | AA- |
| 第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 1,400億円 | 2024年1月31日  | 2031年1月31日  | 1.24%  | AA- |
| 第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 200億円   | 2024年5月27日  | 2027年5月27日  | 0.828% | AA- |
| 第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 600億円   | 2024年5月27日  | 2029年5月25日  | 1.189% | AA- |
| 第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 1,260億円 | 2025年2月4日   | 2032年2月4日   | 1.81%  | AA- |
| 第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 600億円   | 2025年5月29日  | 2027年5月28日  | 1.186% | AA- |
| 第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 216億円   | 2025年5月29日  | 2030年5月29日  | 1.742% | AA- |
| 第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 100億円   | 2025年11月28日 | 2030年11月28日 | 1.913% | AA- |
| 第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 180億円   | 2025年11月28日 | 2032年11月26日 | 2.324% | AA- |
| 第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 180億円   | 2025年11月28日 | 2035年11月28日 | 2.677% | AA- |
| 第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 100億円   | 2026年5月28日  | 2028年5月26日  | 1.844% | AA- |
| 第34回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 200億円   | 2026年5月28日  | 2031年5月28日  | 2.587% | AA- |
| 第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）              | 200億円   | 2026年5月28日  | 2036年5月28日  | 3.589% | AA- |

| 対象         | 発行額     | 発行日        | 償還期日 | 優先配当率 | 格付 |
|------------|---------|------------|------|-------|----|
| 第1回社債型種類株式 | 1,200億円 | 2023年11月1日 | 定めなし | (注1)  | A  |
| 第2回社債型種類株式 | 2,000億円 | 2024年10月3日 | 定めなし | (注2)  | A  |

(注1) 2029年3月31日以前までは2.500%。2029年3月31日の翌日以降は1年国債金利に3.182%を加算した配当年率。

(注2) 2030年3月31日以前までは3.200%。2030年3月31日の翌日以降、2050年3月31日以前までは1年国債金利に2.960%を加算した配当年率。2050年4月1日以降は1年国債金利に3.710%を加算した配当年率。

| 対象    | 発行予定額    | 発行予定期間          | 予備格付 |
|-------|----------|-----------------|------|
| 発行登録債 | 10,000億円 | 2025年12月9日から2年間 | AA-  |

| 対象         | 発行限度額   | 格付   |
|------------|---------|------|
| コマーシャルペーパー | 3,000億円 | J-1+ |

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年7月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義  
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「通信」（2022年6月15日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） ソフトバンク株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
なお、本件優先株式につき、優先配当金の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、ある事業年度に係る優先配当金が、発行要項に定められた優先配当金の額をもって、翌事業年度の末日（毎年3月31日）までに優先株主（または優先株式の登録株式質権者）に支払われない場合、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル